

総行住第37号
令和2年3月16日

各都道府県社会保障・税番号制度担当部長
各指定都市社会保障・税番号制度担当部長
殿

総務省自治行政局住民制度課長
(公 印 省 略)

令和2年4月中に在留期間が満了する中長期在留者等に係るマイナンバーカード及び電子証明書の取扱いについて（通知）

平素よりマイナンバー（社会保障・税番号）制度の推進及びマイナンバーカードの普及の促進に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

「令和2年4月中に在留期間が満了する中長期在留者等に係る住民基本台帳法第30条の50に基づく通知の取扱い等に関する出入国在留管理庁通知について（送付）」（令和2年3月16日付け事務連絡）にてお知らせしたとおり、出入国在留管理庁においては、令和2年4月中に在留期間が満了する中長期在留者（在留資格「特定活動（出国準備期間）」をもって在留する者を除く。）（以下「本件対象中長期在留者」という。）及び令和2年4月中に出生等により在留資格取得の事由が生じた日から30日を経過する経過滞在者（以下「本件対象経過滞在者」という。）についても、在留諸申請の受付期間を延長し、我が国に合法的に在留する中長期在留者等として取り扱うこととされました。

これを踏まえ、本件対象中長期在留者及び本件対象経過滞在者（以下「本件対象者」という。）に係るマイナンバーカード及び電子証明書（以下「マイナンバーカード等」という。）については、下記のとおり取り扱うことが適当と考えられますので通知します。

各都道府県におかれては、域内の指定都市を除く市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対してもこの旨周知願います。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

- 1 本件対象者に係るマイナンバーカード等の有効期間満了後の再交付に係る取扱いについては、「中長期在留者等に係るマイナンバーカード及び電子証明書の取扱いについて（通知）」（令和2年3月6日付け総行住第32号。以下「令和2年3月6日付け通知」という。）記1のとおり取り扱うこと。

- 2 本件対象中長期在留者に係るマイナンバーカード等の有効期間の延長の申請があった場合の取扱いについては、令和2年3月6日付け通知記2に準じて取り扱うこと。この場合において、その者に係る在留カード又は住民票に記載された在留期間の満了の日が令和2年4月中に到来することを確認すること。
- 3 本件対象経過滞在者に係るマイナンバーカード等の有効期間の延長の申請があった場合については、令和2年3月6日付け通知記3に準じて取り扱うこと。この場合において、その者に係る住民票に備考として記載された在留資格取得の事由が生じた日から60日を経過する日が令和2年5月1日から同年5月30日までの間に到来することを確認すること。

| |
|---|
| 総務省自治行政局住民制度課 担 当：小泉係長、及川官、尾崎官 T E L：03-5253-5517（直通） F A X：03-5253-5592 メール：juki@soumu.go.jp |
|---|

総行住第32号
令和2年3月6日

各都道府県社会保障・税番号制度担当部長
各指定都市社会保障・税番号制度担当部長 殿

総務省自治行政局住民制度課長
(公 印 省 略)

中長期在留者等に係るマイナンバーカード及び電子証明書の取扱いについて（通知）

平素よりマイナンバー（社会保障・税番号）制度の推進及びマイナンバーカードの普及の促進に御協力いただき、厚く御礼申し上げます。

「住民基本台帳法第30条の50に基づく通知の取扱い等に関する出入国在留管理庁通知について（送付）」（令和2年2月29日付け事務連絡）にてお知らせしたとおり、出入国在留管理庁においては、令和2年3月中に在留期間が満了する中長期在留者（在留資格「特定活動（出国準備期間）」をもって在留する者を除く。）（以下「本件対象中長期在留者」という。）及び令和2年3月中に出生等により在留資格取得の事由が生じた日から30日を経過する経過滞在者（以下「本件対象経過滞在者」という。）について、在留諸申請の受付期間を延長し、我が国に合法的に在留する中長期在留者等として取り扱うこととされました。

これを踏まえ、本件対象中長期在留者及び本件対象経過滞在者（以下「本件対象者」という。）に係るマイナンバーカード及び電子証明書（以下「マイナンバーカード等」という。）については、下記のとおり取り扱うことが適当と考えられますので通知します。

各都道府県におかれては、域内の指定都市を除く市町村（特別区を含む。以下同じ。）に対してもこの旨周知願います。

なお、本通知は、地方自治法（昭和22年法律第67号）第245条の4第1項に基づく技術的助言であることを申し添えます。

記

- 1 本件対象者に係るマイナンバーカード等の有効期間満了後の再交付に係る取扱いについて
 - (1) マイナンバーカード等の有効期間が満了した場合、当該マイナンバーカード等は失効し、再度マイナンバーカード等の交付を受けるには再交付申請が必要となるが、本件対象者については、マイナンバーカード等の有効期間満了後の再交付を本人の責に

よらないものとして取扱い、手数料を無料として差し支えないこと。本件対象者に係るマイナンバーカード等の有効期間満了後の再交付に係る手数料については、個人番号カード交付事業費補助金の補助対象とすること。

- (2) 本件対象者からマイナンバーカード等の再交付について問合せがあった場合については、マイナンバーカード等は有効期間満了後に失効するが、有効期間満了後も在留諸申請の許可後に無料でマイナンバーカード等の再交付を受けることが可能であることを回答されたいこと。

2 本件対象中長期在留者に係るマイナンバーカード等の有効期間の延長の申請があった場合の取扱いについて

- (1) 本件対象中長期在留者からマイナンバーカード等の有効期間の満了の日までに当該有効期間の延長の申請があった場合、在留諸申請の許可等に伴う出入国在留管理庁長官からの通知がないことが想定されるが、そのような場合には、在留諸申請に係る処分が行われるまでの間、その者に係るマイナンバーカード等の有効期間の満了の日を、在留期間の満了の日から2月を経過する日（発行の日において20歳未満であった者については、発行の日から5回目の誕生日が在留期間の満了の日から2月を経過する日より早い場合は、発行の日から5回目の誕生日）まで延長することができること。

ただし、マイナンバーカードの追記欄に余白のない者及びマイナンバーカードの発行の日において20歳未満の者であって、当該マイナンバーカードの有効期間の満了の日が当該マイナンバーカードの発行の日から5回目の誕生日のものについては、在留諸申請の許可後にマイナンバーカードの再交付申請を行うよう周知すること。

- (2) (1)の場合、その者から在留カード及びマイナンバーカードの提示並びに「在留期間更新に伴う有効期間変更申請書」又は「在留期間更新に伴う有効期間変更申請書兼電子証明書発行／更新申請書」（以下「申請書」という。）の提出を受け、その者に係る在留カード又は住民票に記載された在留期間の満了の日が令和2年3月中に到来することを確認すること。

申請書の「有効期間の変更理由」の欄には「令和2年入管庁通知に基づく特例」と記載することが適当と考えられること。

- (3) 本件対象中長期在留者の代理人からの申請については、通知カード及び個人番号カードの交付等に関する事務処理要領（平成27年総行住第137号）第3-2-(1)-イ-ウに準じて取り扱うこと。
- (4) (1)によりマイナンバーカード等の有効期間の延長を受けた本件対象中長期在留者は、在留諸申請が許可された場合には、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令（平成26年総務省令第85号）第27条第2項第1号の規定により、延長された在留期間の満了の日に応じ、当該マイナンバーカード等の有効期間の延長を求めることができること。

また、在留諸申請が不許可とされた場合又は在留諸申請を行わなかった場合には、その者が住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）の適用を受けない者となるため、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律施行令（平成 26 年政令第 155 号）第 15 条第 3 項の規定により、当該マイナンバーカードを直近に住民票の記載をした市町村長に遅滞なく返納しなければならないこと。

- 3 本件対象経過滞在者に係るマイナンバーカード等の有効期間の延長の申請があった場合については、2 に準じて取り扱うこと。この場合において、在留資格取得の申請に係る処分が行われるまでの間、その者に係るマイナンバーカード等の有効期間の満了の日を、在留資格取得の事由が生じた日から 61 日目の 1 ヶ月後まで延長することができることとし、その者からマイナンバーカードの提示及び申請書の提出を受け、その者に係る住民票に備考として記載された在留資格取得の事由が生じた日から 60 日を経過する日が令和 2 年 3 月 31 日から同年 4 月 30 日までの間に到来することを確認すること。

総務省自治行政局住民制度課
担 当：小泉係長、及川官、尾崎官
T E L：03-5253-5517（直通）
F A X：03-5253-5592
メール：juki@soumu.go.jp

事務連絡
令和2年3月16日

各都道府県住民基本台帳担当課 御中
各指定都市住民基本台帳担当課 御中

総務省自治行政局住民制度課外国人住民基本台帳室

令和2年4月中に在留期間が満了する中長期在留者等に係る住民基本台帳法第30条の50に基づく通知の取扱い等に関する出入国在留管理庁通知について（送付）

平素より、住民基本台帳事務運営に当たり御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

先般、本年3月中に在留期間が満了する中長期在留者等に係る住民基本台帳法第30条の50に基づく通知の取扱い等について、「住民基本台帳法第30条の50に基づく通知の取扱い等に関する出入国在留管理庁通知について（送付）」（令和2年2月29日付け事務連絡）をもって周知したところです。

本日、別添の「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う本年4月中に在留期間が満了する者等に係る情報連携事務及び市区町村在留関連事務の取扱いについて（通知）」（令和2年3月16日付け入管庁管第1272号）のとおり、本年4月中に在留期間が満了する中長期在留者等の取扱いについて、出入国在留管理庁から各市区町村に対して通知がありましたので住民基本台帳事務の運営に当たり御留意願います。

各都道府県住民基本台帳担当課におかれましては、この内容を御承知の上、貴都道府県内の市区町村（指定都市を除く。）に周知されるようお願いいたします。

【連絡先】

総務省自治行政局住民制度課
外国人住民基本台帳室
担当：木崎課長補佐、田川

入管庁管第1272号
令和2年3月16日

市区町村在留関連事務担当課長 殿

出入国在留管理庁
在留管理支援部在留管理課在留管理業務室長 本針 和幸
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う本年4月中に在留期間が満了する者等に係る情報連携事務及び市区町村在留関連事務の取扱いについて(通知)

平素より出入国在留管理行政に御理解と御協力を賜り、感謝申し上げます。

先般、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、本年3月中に在留期間が満了する者等に係る取扱いについて、本年2月28日付け入管庁管第1059号(以下「第1059号通知」という。)をもって通知し、同通知の対象者について住民票削除に係る出入国在留管理庁通知をもって住民票を削除しないこと等御対応いただいているところです。

今般、上記の取扱いに関連し当庁から地方出入国在留管理局長等に対し、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う本年4月中に在留期間の満了日等を迎える外国人からの在留諸申請における取扱いについて(通知)」(令和2年3月16日付け入管庁管第1271号)が通知され、本年4月中に在留期間が満了する者等(以下「本件対象者」という。)についても同様に、我が国に合法的に在留する中長期在留者等として取り扱い、在留諸申請の受付期間を延長することとしました。

つきましては、本件対象者に係る情報連携事務及び市区町村在留関連事務につき第1059号通知のとおり取り扱うこととしましたので、通知します。

なお、第1059号通知の記2に関し、仮に住民票が削除されている場合であっても住民票削除の市町村通知を送信していないときは、「誤った市町村通知の訂正」の通知を送信する必要はないことを申し添えます。

添付物

「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う本年4月中に在留期間の満了日等を迎える外国人からの在留諸申請における取扱いについて（通知）」（令和2年3月16日付け入管庁管第1271号）（抄）

【お問合せ先】

- ・ 出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課在留管理業務室

（市区町村在留関連事務担当）

電話（代表）03-3580-4111

（内線）4327, 2782

（平日8時30分から18時15分まで）

- ・ 総務課情報システム管理室データ管理係（情報連携事務担当）

電話 03-5461-4810

（平日8時30分から18時15分まで）

(抄)

入管庁管第1271号
令和2年3月16日

地方出入国在留管理局長 殿
地方出入国在留管理局支局長 殿

出入国在留管理庁
在留管理支援部在留管理課長 根 岸 功
(公印省略)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う本年4月中に在留期間の満了日等を迎える外国人からの在留諸申請における取扱いについて（通知）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う各地方出入国在留管理官署の窓口混雑緩和策については、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う在留諸申請における取扱いについて（通知）」（令和2年2月28日付け入管庁管第1058号通知。以下「第1058号通知」という。）をもって通知したところ、新型コロナウイルス感染症に係る諸情勢に鑑み、今後の各地方出入国在留管理官署における対応については、第1058号通知の内容に加え、下記により対応願います。

なお、管下出張所長に対しては、貴職から通知願います。

記

1 措置内容

本年4月中に在留期間が満了する者（在留資格「短期滞在」及び「特定活動（出国準備期間）」をもって在留する者を除く。）からの在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請については、在留期間満了日から1か月後まで申請を受け付けることとする。

また、出生等により本年4月中に在留資格の取得の事由が生じた日から30日を経過する者からの在留資格取得許可申請（永住者の在留資格に係るものを含む。以下同じ。）については、在留資格の取得の事由が生じた日の61日目から1か月後まで申請を受け付けることとする。

なお、上記措置の最終日が休日に当たる場合で、当該申請が直後の開庁日に提出されたときも、通常の申請受付期間内の申請として受け付けるものとする。

2 留意事項

- (1) 上記1の措置期間中に申請を受け付けた場合、特例期間は発生しないため、同申請中は、再入国許可又はみなし再入国許可により出国することはできないことを適宜申請人に案内すること。
- (2) 在留資格の変更及び在留期間の更新を許可する場合には、在留期間満了日の翌日、また、在留資格取得許可申請で在留資格の取得の事由が生じた61日目以降に許可する場合には、在留資格の取得の事由が生じた61日目に遡って効力を生じるものとする。
- (3) 在留資格変更許可申請及び在留期間更新許可申請に係る処分は、必ず在留期間満了日から2か月を経過する日までに行うものとする。また、在留資格取得許可申請に係る処分は、在留資格の取得の事由が生じた日の61日目から1か月後までに行うものとする。

添付物（略）